

國學院大學外国にある第三者への提供一覧

所在国名	委員会の認定国(EU・英国)	委員会指定の体制整備をしている者	個人情報の保護に関する法制度			OECDプライバシーガイドライン8原則に対応する事業者の義務及び本人の権利に関する法令規定の有無							
			有・無	法律の名称	施行	①収集制限の原則の有無	②データ内容の原則の有無	③目的明確化の原則の有無	④利用制限の原則の有無	⑤安全保護の原則の有無	⑥公開の原則の有無	⑦個人参加の原則の有無	⑧責任の原則の有無
米国(連邦)		○	△ (個別法)	●電子通信プライバシー法(ECPA) ●グラム・リーチ・プライリー法(GLBA) ●医療保険の携行法と責任に関する法律(HIPAA)		○ (HIAPP)	×	×	○ (HIAPP・ECPA)	○ (HIAPP)	×	○ (HIAPP)	×
米国(ニューヨーク州)		○	△ (個別法)	●ハッキング防止及び電子データセキュリティ改善法 ●金融サービス局サイバーセキュリティ規則		×	×	×	×	○	×	×	×
中国		○	○	中華人民共和国個人情報保護法	2021年11月1日	○	○	○	○	○	○	○	○
台湾		○	○	個人情報保護法	2016年3月15日	○	○	○	○	○	○	○	×
韓国(大韓民国)		○	○	個人情報保護法	2011年9月30日	○	○	○	○	○	○	○	○
英国	○		○	データ保護法	1984年	EU GDPRから英国 GDPRへ移行後、EU一般データ保護規則(GDPR)の十分性認証を取得							
マレーシア		○	○	個人情報保護法	2013年11月15日	○	○	○	○	○	○	○	×
ベトナム		○	△ (個別法)	●民法 ●サイバー情報セキュリティ法 ●情報技術法 ●サイバーセキュリティ法 ●消費者権利保護法 ●電子取引法 ●金融機関法 ●診療治療法 ●電気通信法 ●電子商取引に関する政令52号		○	○	○	○	○	○	○	×
フランス	○		○	情報処理・データと自由に関する法律	1978年1月6日	EU一般データ保護規則(GDPR)適用国							
ニュージーランド		○	○	プライバシー法	2020年12月1日	EU一般データ保護規則(GDPR)の十分性認証を取得							
ドイツ	○		○	連邦データ保護法	1977年	EU一般データ保護規則(GDPR)適用国							
スペイン	○		○	個人データ保護法	1992年	EU一般データ保護規則(GDPR)適用国							
カナダ		○	○	個人情報保護法及び電子文書法 プライバシー法	2001-2004年 1983年7月1日	EU一般データ保護規則(GDPR)の十分性認証を取得							
オーストラリア		○	○	プライバシー法	1988年	○	○	○	○	○	○	○	○
イタリア	○		○	個人データの処理に係る個人等の保護に関する法律	1996年	EU一般データ保護規則(GDPR)適用国							
アイルランド	○		○	データ保護法	1988年	EU一般データ保護規則(GDPR)適用国							